

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第69期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 落合 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	35,365	36,301	75,173
経常利益 (百万円)	804	413	1,813
四半期(当期)純利益 (百万円)	410	164	889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	413	17	1,003
純資産額 (百万円)	12,359	13,443	13,768
総資産額 (百万円)	42,400	43,083	49,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.37	7.56	44.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.29	30.31	27.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11	559	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	869	941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9	408	727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,396	6,805	7,522

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.39	3.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の低調を復興事業が下支えをしておりますが、世界経済の低迷が長引き国内産業へ影響を与えるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、九州営業所・東北営業所の開設やシンガポール事務所の法人化など国内外拠点の拡充による事業規模拡大を行うと共に、環境・省エネ対策対応などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は363億1百万円と前年同四半期に比べ9億35百万円(前年同四半期比2.6%増)の増収となりました。一方、工事案件の減少と半導体事業の落ち込みにより、営業利益は3億52百万円と前年同四半期に比べ3億92百万円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益は4億13百万円と前年同四半期に比べ3億90百万円(前年同四半期比48.6%減)、四半期純利益は1億64百万円と前年同四半期に比べ2億45百万円(前年同四半期比59.9%減)とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学分野では、環境・省エネ需要に対する老朽化更新工事などを行いました。円高による輸出の低迷により投資が海外へシフトし、国内で計画されていた設備投資が延期され低調に推移いたしました。

化学、精密、機械分野では、夏場の電力供給不安対策として、発電機や電源改造などの需要に対応し、堅調に推移いたしました。

また、流通・サービス分野では、省エネ・節電対策として店舗内LED化や空調機の入替などの省エネルギーリニューアルの投資に対応し、好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は260億15百万円と前年同四半期に比べ19億20百万円(前年同四半期比6.9%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は11億23百万円と前年同四半期に比べ2億46百万円(前年同四半期比18.0%減)の減益となりました。

## 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、中国市場の減退や欧州財政危機及び円高に伴う生産調整と在庫調整により、低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、表示器用液晶の需要に対応し、好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億85百万円と前年同四半期に比べ28億55百万円（前年同四半期比38.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は58百万円と前年同四半期に比べ71百万円（前年同四半期比55.2%減）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は378億3百万円で、前連結会計年度末に比べ59億68百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金（73億82百万円から66億31百万円へ7億50百万円減）、受取手形及び売掛金（259億26百万円から235億50百万円へ23億76百万円減）、未収入金（55億39百万円から28億14百万円へ27億25百万円減）が減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は52億79百万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しております。主な要因は、ソフトウェア（1億42百万円から13億94百万円へ12億52百万円増）が増加した一方、ソフトウェア仮勘定（10億24百万円から - 百万円へ10億24百万円減）、投資有価証券（17億13百万円から14億45百万円へ2億68百万円減）が減少したことによるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は296億39百万円で、前連結会計年度末に比べ56億80百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金（227億38百万円から212億98百万円へ14億39百万円減）、未払金（72億20百万円から36億56百万円へ35億64百万円減）、未払法人税等（5億59百万円から1億34百万円へ4億24百万円減）が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億43百万円で、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（105億96百万円から104億34百万円へ1億62百万円減）、その他有価証券評価差額金（1億58百万円から1百万円へ1億56百万円減）が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億59百万円増加し、投資活動により8億69百万円減少し、財務活動により4億8百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は68億5百万円と前連結会計年度末と比較して7億17百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億68百万円、非資金費用である減価償却費2億49百万円、売上債権の減少額23億68百万円、未収入金の減少額27億24百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、仕入債務の減少額12億86百万円、未払金の減少額31億36百万円、法人税等の支払額5億61百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円(前年同期比313.8%増)の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億94百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の減少となりました。長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払額3億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	2,073	9.52
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,288	5.91
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	350	1.61
田代 宏	東京都小金井市	300	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	272	1.25
計		6,360	29.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 272千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,800	217,728	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,728	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,382	6,631
受取手形及び売掛金	25,926	23,550
有価証券	322	347
商品	3,728	3,844
原材料	4	8
未成工事支出金	212	61
仕掛品	89	113
未収入金	2 5,539	2 2,814
繰延税金資産	348	295
その他	350	251
貸倒引当金	132	116
流動資産合計	43,772	37,803
固定資産		
有形固定資産	1,491	1,418
無形固定資産	1,465	1,669
投資その他の資産		
その他	2,434	2,221
貸倒引当金	74	29
投資その他の資産合計	2,359	2,191
固定資産合計	5,316	5,279
資産合計	49,088	43,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,738	21,298
短期借入金	350	380
未払金	2 7,220	2 3,656
未払法人税等	559	134
賞与引当金	540	482
その他	1,852	1,758
流動負債合計	33,262	27,710
固定負債		
長期借入金	465	368
退職給付引当金	1,387	1,394
繰延税金負債	15	7
資産除去債務	8	8
その他	181	149
固定負債合計	2,057	1,928
負債合計	35,320	29,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	10,434
自己株式	0	0
株主資本合計	13,218	13,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	1
その他の包括利益累計額合計	158	1
少数株主持分	391	385
純資産合計	13,768	13,443
負債純資産合計	49,088	43,083

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,365	36,301
売上原価	30,120	31,291
売上総利益	5,245	5,010
販売費及び一般管理費	4,500	4,658
営業利益	744	352
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	15	12
仕入割引	11	9
業務受託料	7	7
不動産賃貸料	17	25
その他	27	24
営業外収益合計	83	84
営業外費用		
支払利息	2	4
売上債権売却損	2	2
不動産賃貸原価	12	9
その他	7	5
営業外費用合計	24	23
経常利益	804	413
特別利益		
固定資産売却益	77	-
会員権売却益	0	-
保険解約返戻金	24	-
その他	1	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	93	1
減損損失	3	34
事務所移転費用	1	1
リース解約損	2	-
その他	-	3
特別損失合計	101	44
税金等調整前四半期純利益	806	368
法人税、住民税及び事業税	397	142
法人税等調整額	10	36
法人税等合計	387	178
少数株主損益調整前四半期純利益	419	190
少数株主利益	8	25
四半期純利益	410	164

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	190
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	172
その他の包括利益合計	5	172
四半期包括利益	413	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	8
少数株主に係る四半期包括利益	4	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	806	368
減価償却費	104	249
減損損失	3	34
有形固定資産売却損益（は益）	77	-
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	93	1
会員権売却損益（は益）	0	-
保険解約損益（は益）	24	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	60
賞与引当金の増減額（は減少）	14	58
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	7
受取利息及び受取配当金	20	17
支払利息	2	4
為替差損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	1,477	2,368
たな卸資産の増減額（は増加）	341	6
仕入債務の増減額（は減少）	847	1,286
未収消費税等の増減額（は増加）	3	19
未払消費税等の増減額（は減少）	10	49
未収入金の増減額（は増加）	1,618	2,724
未払金の増減額（は減少）	1,172	3,136
その他	61	110
小計	334	1,070
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	342	561
法人税等の還付額	1	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
有価証券の償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	80	79
有形固定資産の売却による収入	146	0
無形固定資産の取得による支出	314	794
投資有価証券の取得による支出	469	3
投資有価証券の売却による収入	0	-
会員権の売却による収入	3	11
保険積立金の解約による収入	56	-
その他	47	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	50	96
配当金の支払額	249	325
少数株主への配当金の支払額	10	16
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208	717
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	7,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,396	6,805

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	126百万円	59百万円
受取手形裏書譲渡高	52百万円	1百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未収入金	5,458百万円	2,749百万円
未払金	6,346百万円	3,244百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	2,023百万円	2,051百万円
賞与引当金繰入額	486百万円	440百万円
退職給付費用	312百万円	321百万円
法定福利費	299百万円	299百万円
貸倒引当金繰入額	32百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	6,264百万円	6,631百万円
有価証券	242百万円	347百万円
計	6,507百万円	6,979百万円
預入期間3か月超の定期預金	57百万円	164百万円
拘束性預金	53百万円	-百万円
MMFを除く有価証券	-百万円	10百万円
現金及び現金同等物	6,396百万円	6,805百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,935	7,430	35,365	35,365	-	35,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,935	7,430	35,365	35,365	-	35,365
セグメント利益	1,370	130	1,500	1,500	755	744

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,015	10,285	36,301	36,301	-	36,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,015	10,285	36,301	36,301	-	36,301
セグメント利益	1,123	58	1,182	1,182	829	352

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.37円	7.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	410	164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	410	164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,206	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。